



2024年1月16日

株式会社大分銀行
 株式会社沖縄銀行
 株式会社鹿児島銀行
 株式会社佐賀銀行
 株式会社十八親和銀行
 株式会社筑邦銀行
 株式会社西日本シティ銀行
 株式会社肥後銀行
 株式会社福岡銀行
 株式会社宮崎銀行
 株式会社琉球銀行

**「新生シリコンアイランド九州」の実現に向けた
 九州・沖縄地銀連携協定について**

株式会社大分銀行（頭取 後藤 富一郎）、株式会社沖縄銀行（頭取 山城 正保）、株式会社鹿児島銀行（頭取 松山 澄寛）、株式会社佐賀銀行（頭取 坂井 秀明）、株式会社十八親和銀行（頭取 山川 信彦）、株式会社筑邦銀行（頭取 佐藤 清一郎）、株式会社西日本シティ銀行（頭取 村上 英之）、株式会社肥後銀行（頭取 笠原 慶久）、株式会社福岡銀行（頭取 五島 久）、株式会社宮崎銀行（頭取 杉田 浩二）、株式会社琉球銀行（頭取 川上 康）の九州・沖縄地銀頭取会の11行は、「新生シリコンアイランド九州」の実現に向け、半導体関連産業集積の促進や半導体を起点とする他産業および社会インフラの強化を図り、九州・沖縄経済の更なる成長を目指すため、「新生シリコンアイランド九州」の実現に向けた連携協定書を締結し、相互に連携および協力することとしましたので、下記のとおりお知らせいたします（銀行名は五十音順）。

記

○ 「新生シリコンアイランド九州」の実現に向けた連携協定の概要

1. 目的

経済産業省が策定した「半導体・デジタル産業戦略」において、九州は“産業用先端半導体の世界的な生産拠点”として位置付けられています。また、2023年10月に開催された“九州地域戦略会

議（※）”では、半導体関連産業の更なる集積、雇用創出、交流人口拡大などがもたらす経済成長を最大化するために、「産・官・学・金」が一体となって取り組んでいく必要性の提言がなされ、金融機関に対する期待が高まっています。

今回の連携は上記の状況を踏まえ、九州・沖縄での半導体関連産業を起点とする経済成長に、より具体的かつ能動的に貢献するため、九州・沖縄地銀が共同で諸課題に対して取り組むことを目的とするものです。

（※）「九州はひとつ」の理念のもと、官民一体となって九州独自の発展戦略の研究や具体的施策の推進に取り組んでいくため、「九州地方知事会と九州・山口経済連合会との意見交換会」を発展する形で2003年に設立

2. 連携・協力の内容

「新生シリコンアイランド九州」の実現に向けて、次に掲げる事項について連携・協力していきます。

- (1) サプライチェーン強靭化に向けた取り組みに関すること
- (2) サステナビリティ推進に関すること
- (3) 九州・沖縄の活性化に関すること
- (4) 九州・沖縄での業界調査および分析に関すること

3. 協定書締結日

2024年1月16日（火）



以上

«本件に関するお問い合わせ先»

株式会社 福岡銀行 営業統括部

TEL 092-723-2512

連携および協力の内容

■ 「新生シリコンアイランド九州」の実現に向けて、次に掲げる事項について連携・協力する

① サプライチェーン強靭化に向けた取り組みにすること

- ・ 広範な金融サービス提供に向けた“共同ファイナンス”や“ファンド”的な組成
- ・ 地場半導体関連企業のサプライチェーン参入支援（合同商談会の開催など）
- ・ 半導体関連企業の誘致
- ・ 生産性および持続可能性向上に資するDX支援、M&A支援

② サステナビリティ推進にすること

- ・ SDGsの普及啓発（各種セミナーの共同開催など）
- ・ カーボンニュートラルの推進
- ・ 各行が所有するサステナビリティに関する商品・サービスの相互利用

③ 九州・沖縄の活性化にすること

- ・ 半導体を軸とするユーザー産業創出支援
- ・ 持続可能な街づくりと地域産業活性化についての協業
- ・ 海外とのネットワークを活用した事業展開支援に関する連携

④ 九州・沖縄での業界調査および分析にすること

- ・ マーケット調査（半導体業界動向や技術トレンド等）及び九州・沖縄への影響調査・分析など

News Release

2025年1月15日

**<九州・沖縄地銀連携協定(Q-BASS) 合同開催>
脱炭素セミナーの開催について**

株式会社福岡銀行（取締役頭取 五島 久）は、お取引先様向けセミナーの開催についてお知らせします。本セミナーは『「新生シリコンアイランド九州」の実現に向けた九州・沖縄地銀連携協定（以下「Q-BASS」）』の一環として、参加地銀 全13行で合同で実施するものです。

本セミナーは、二部構成で自治体様・企業様それぞれに向けた内容となっております。

これからもQ-BASSでは、九州・沖縄・山口のさらなる成長に向け13行が一体的な活動を行ってまいります。

記

名 称	脱炭素セミナー～九州・沖縄・山口のカーボンニュートラル実現に向けて～
開 催 日 時	2025年2月14日（金） 第一部：自治体向け 13：00～14：30 第二部：企業向け 15：00～16：30
開 催 形 態	「zoom」によるオンライン開催
セミナー 内 容	第一部 地域のカーボンニュートラル実現に向けた取り組み ～国の施策と九州内自治体の事例～ 登壇者：環境省九州地方環境事務所 熊本県 環境生活部環境局環境立県推進課 北九州市 政策局政策部政策課 第二部：企業が脱炭素経営に取り組む意義と具体的な取り組み ～国の支援策と先進企業の事例～ 登壇者：経済産業省九州経済産業局 株式会社 山下工業所（山口県下松市） 田中鉄工株式会社（佐賀県三養基郡基山町）
参 加 料	無料
申 込 方 法	別添チラシの二次元コードまたはURLからお申込みください
定 員	75名（先着順/各行75名 全体1,000名）
共 催	Q-BASS 全13行

以 上

《 本件に関するお問合せ先 》

(株)福岡銀行 営業統括部
サステナビリティ推進グループ 担当：玉木・細田
TEL 092 - 723 - 2512

Q-BASS共同開催

脱炭素セミナー

九州・沖縄・山口のカーボンニュートラル実現に向けて

2050年カーボンニュートラルの達成に向けては、地域そして企業の皆さまのお取組みが重要です。自治体、企業それぞれがどのように脱炭素の取組みを推進していくべきか、国の施策や先行的な取組み事例等を交えながらご紹介します。

日時

2025年 2月14日(金)

開催方法

Zoomによるオンライン開催



プログラム

※第1部、第2部ともに自治体・企業の皆さまいずれもご参加いただけます。

第1部：自治体向け 13:00～14:30 (90分)	<u>地域のカーボンニュートラル実現に向けた取組み</u> ～国の施策と九州内自治体の事例～ 登壇者：環境省 九州地方環境事務所 熊本県 環境生活部環境局環境立県推進課 北九州市 政策局政策部政策課
第2部：企業向け 15:00～16:30 (90分)	<u>企業が脱炭素経営に取り組む意義と具体的な取組み</u> ～国の支援策と先進企業の事例～ 登壇者：経済産業省 九州経済産業局 株式会社 山下工業所(山口県下松市) 田中鉄工 株式会社(佐賀県三養基郡基山村)

お申込方法

裏面をご確認ください

※定員に達し次第、お申込の受付を締切致します。
お早めのお申込をお待ちしております。

共催：Q-BASS参加行（下記13行）



Q-BASS(キューベース) : Q(九州・沖縄) Banking Alliance Semiconductor Solutions



お申込の流れ



事前申込み



第1部と第2部の申込フォームは別になっております。

両方への参加をご希望の場合は、お手数ですがそれぞれお申込ください。

以下のURLまたは二次元コードからお申込ください。

第1部 自治体向け

【URL】

<https://www.fukuokabank.co.jp/forms/pc/20250127copy20241217155638>



第2部 企業向け

【URL】

<https://www.fukuokabank.co.jp/forms/pc/20250127copy20241217155638copy20241217180306>



申込締切日：2025年2月7日(金)

お申込完了後

お申込いただきましたメールアドレス宛にセミナー参加用のID・パスワード等をお送りいたします。

※届かない場合は、お手数ですが下記問い合わせ先までご連絡ください。

セミナー当日

上記メールのご案内に沿って、ご視聴をお願いいたします。

セミナー終了後にメールにてアンケートをお送りいたしますので、ご協力ください。

※セミナー参加の際にメールアドレスの入力が必要となりますので予めご了承ください。

※ご利用のインターネット環境によっては、事前に専用アプリのインストールが必要となるほか、映像や音声が乱れたり、ご利用いただけない場合があります。

※通信料はお客様のご負担となります。

(個人情報の取り扱いについて)

当セミナーへのお申込に関してお伺いした個人情報は、株式会社福岡銀行において、セミナー申込み手続きや、本セミナーの円滑な運営および改善のための分析や関連する情報の提供に利用いたします。ご提供いただいた情報は、法令に基づく開示請求があった場合、ご本人の同意があった場合、その他特別な理由がある場合を除き、第三者へ提供いたしません。

お問い合わせ

福岡銀行 営業統括部 サステナビリティ推進グループ

担当：玉木、細田

☎ 092-723-2512 電話受付時間 9:00~17:00(月~金、ただし銀行休業日を除く)



2025年9月16日

九州・沖縄地銀連携協定「愛称：Q-BASS（キューベース）」

～経済産業省「令和7年度中小企業に対する支援機関等のGX支援体制強化事業」採択について～

株式会社福岡銀行（取締役頭取 五島 久）が参画する九州・沖縄地銀連携協定（以下「Q-BASS」）サステナビリティ推進プロジェクトにおいて、経済産業省が実施する「令和7年度中小企業に対する支援機関等のGX支援体制強化事業」に採択されたことをお知らせいたします。

Q-BASS サステナビリティ推進プロジェクト参加各行は本事業への参加を通じ、九州・沖縄・山口の地域、お客様へのGX支援を連携して強化してまいります。

記

1. 「令和7年度中小企業に対する支援機関等のGX支援体制強化事業」について

本事業は、中小企業のGXへの取組みを進める支援機関等（商工会議所、商工会、金融機関、地方公共団体等）に対し、GXに関する知識を持って企業と対話できる人材育成や支援機関同士のネットワーク構築支援を目的としております。

2. プログラム実施内容

- (1) 研修プログラムを通じ、支援機関の中小企業等に対するGX支援に関するスキルの習得や支援機関同士のネットワークを構築
- (2) 地域・お客様のGXへの取組み促進に向けた今後の連携の在り方の検討

(続 <)

＜九州・沖縄地銀連携協定について＞

- Q-BASS（キューベース）：Kyushu-Okinawa-Banking Alliance Semiconductor Solutions Q-BASS は「新生シリコンアイランド九州」の実現を目指し、九州・沖縄・山口の地方銀行13 行が連携・協力する協定です。半導体産業の集積促進や他産業の強化を通じて、地域経済の成長を支援します。
- Q-BASS 参加行（五十音順） 大分銀行、沖縄銀行、鹿児島銀行、北九州銀行、佐賀銀行、十八親和銀行、筑邦銀行、西日本シティ銀行、肥後銀行、福岡銀行、宮崎銀行、山口銀行、琉球銀行
- Q-BASS には九州・沖縄・山口の地方銀行13 行が参加しています。半導体産業を中心に同エリアのポテンシャルはまだまだ大きく、Q-BASS の活動によって、さらなる経済成長を支援していきます。サステナビリティ推進プロジェクトにおいては、経済成長の支援とGX支援を両輪で行い、経済・環境の両面において持続可能な九州・沖縄・山口を目指します。



以上

《 本件に関するお問合せ先 》

(株)福岡銀行 ソリューション営業部 担当：玉木・江口
TEL 092 - 723 - 2525